



平成 30 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井 英也
(コード:3557、東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 本郷 雄太
(TEL. 03-6277-8088)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 7 月 13 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を実施することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 第三者割当により発行される新株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 30 年 7 月 31 日
(2) 発行新株式数	普通株式 136,900 株
(3) 発行価額	1 株につき金 2,920 円
(4) 発行価額の総額	399,748,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 アサヒビール株式会社 102,700 株 宝酒造株式会社 34,200 株
(6) その他	上記割当予定先への割当を予定する本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的

当社は2020年の200店舗体制に向けた事業拡大を中期の目標とし、当事業年度は25店舗の出店を計画しております。当社は本当に美味しい料理を手ごろな価格で提供することを事業の目的としており、店舗拡大することでより多くの皆様にご利用いただくことが企業価値の更なる向上に資するものと考えております。そのため、新規出店資金の調達是最も重要な経営課題の一つであります。第三者割当増資を実施した場合には、株主の持分割合の希薄化が生じることから、第三者割当増資の規模及び引受先の選定については、慎重に検討を行ってまいりました。しかしながら、エクイティ・ファイナンスによる資金調達により、財務体質の改善および経営基盤を強化することで、新規出店を加速し企業価値を向上させることが、株主の利益に資すると判断し、当社の経営状況を鑑み、早急かつ確実に資金調達を行うには、本件第三者割当増資が相当であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
399,748,000円	3,144,000円	396,604,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用、登記費用等があります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、主に新規出店のための設備投資資金に充当する予定であります。平成31年2月期は、国内で新規出店を25店舗計画しており、1,425,950千円の設備投資資金となる見積りです。出店資金は1店舗につき50百万円程度を予定し、本第三者割当増資により8店舗程度の充当を想定し、その他の設備投資資金については金融機関からの借入により調達する見込みであります。

使途	金額	支出予定時期
出店費用	396,604,000円	平成30年8月～平成31年2月

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本件第三者割当における調達資金の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載の通りであり、調達した資金を国内での新規出店費用に充当し、さらなる企業成長を図り、中長期的な当社の企業価値向上、ひいては株主利益に資するものであり、かかる資金使途は合理的と判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額の決定に際しては、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 30 年 7 月 12 日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値である 2,920 円といたしました。

当該発行価額については、当社普通株式が上場されており、決議日前日終値という客観性のある市場価額と同額であります。これは日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠するものであることからすれば、特に有利な価格に該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当増資の取締役会決議に際し、全監査役より、当該発行価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参考とした市場価格は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による発行価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資の発行株式数は 136,900 株であり、当社の発行済株式総数の 4.55%、総議決権数の 4.55%となりますが、本第三者割当増資はアサヒビール株式会社及び宝酒造株式会社との関係強化及び自己資本の充実を目的に行うものであることから、企業価値の向上に繋がるとともに、既存株主の皆様の利益向上にも必ず資するものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①アサヒビールについて

(1) 名 称	アサヒビール株式会社
(2) 所 在 地	東京都墨田区吾妻橋一丁目 23 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平野伸一
(4) 事 業 内 容	ビール類、その他酒類の製造及び販売、その他関連業務
(5) 資 本 金	20,000 百万円（平成 30 年 4 月末現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 8 月
(7) 発 行 済 株 式 数	500,000 株
(8) 決 算 期	12 月

(9) 従業員数	3,300名(平成30年4月末現在)		
(10) 主要取引先	国分グループ本社株式会社、伊藤忠食品株式会社		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	アサヒグループホールディングス株式会社 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当該会社が販売する商品を酒販店経由で仕入れております。		
関係当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(アサヒグループホールディングス株式会社連結)			
	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
連結純資産(百万円)	789,420	836,354	1,145,135
連結総資産(百万円)	1,804,673	2,094,332	3,346,822
1株当たり連結純資産	1,723円97銭	1,825円57銭	2,499円62銭
連結売上高(百万円)	1,689,527	1,706,901	2,084,877
連結営業利益(百万円)	117,563	150,068	196,984
連結経常利益(百万円)	74,600	87,115	138,848
連結当期純利益(百万円)	53,090	61,627	320,979
1株当たり連結当期純利益	164円82銭	194円75銭	307円78銭
1株当たり配当金	50円	54円	75円

(注) アサヒビール株式会社の親会社であるアサヒグループホールディングス株式会社の最近3年間の経営成績および財政状態(連結)を記載しております。

なおアサヒビールの親会社であるアサヒグループホールディングス株式会社(以下、「アサヒグループHD」といいます)は、株式会社東京証券取引所第1部市場に上場しており、同社の有価証券報告書の中で、会社の履歴、役員主要株主等の状況を開示しております。また、アサヒグループHDは、株式会社東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」(平成30年6月1日)にて、反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を宣言しています。当社はこれらの情報をもとに、アサヒグループHDのみならず、子会社のアサヒビール、アサヒビールの役員及び主要株主が、反社会的勢力とは一切関係が無いものと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

②宝酒造について

(1) 名 称	宝酒造株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	京都府京都市伏見区竹中町609番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田謙二		
(4) 事 業 内 容	酒類、酒精、調味料、その他の食料品及び食品添加物の製造並びに販売等		
(5) 資 本 金	1,000百万円（平成30年4月現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成14年4月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	20,000株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	2,270名（平成30年4月現在）		
(10) 主 要 取 引 先	国分グループ本社株式会社、三菱食品株式会社、日本酒類販売株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ（京都）、農林中金（大阪）、三井住友信託（京都）、三井住友（京都）		
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	宝ホールディングス株式会社 100%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当該会社が販売する商品を酒販店経由で仕入れております。		
関 係 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（宝ホールディングス株式会社連結）			
	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
連結純資産（百万円）	156,148	165,920	176,217
連結総資産（百万円）	253,253	274,368	287,059
1株当たり連結純資産	647円97銭	671円11銭	726円90銭
連結売上高（百万円）	225,364	234,193	268,142
連結営業利益（百万円）	11,680	13,551	15,612
連結経常利益（百万円）	12,840	14,344	16,084
連結当期純利益（百万円）	7,055	8,480	11,029
1株当たり連結当期純利益	35円06銭	42円15銭	54円97銭

1株当たり配当金	12円	13円	16円
----------	-----	-----	-----

(注) 宝酒造株式会社の親会社である宝ホールディングス株式会社の最近3年間の経営成績および財政状態(連結)を記載しております。

なお宝酒造の親会社である宝ホールディングス株式会社(以下、「宝HD」といいます)は、株式会社東京証券取引所第1部市場に上場しており、同社の有価証券報告書の中で、会社の履歴、役員主要株主等の状況を開示しております。また、宝HDは、株式会社東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」(平成30年6月28日)にて、反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を宣言しています。当社はこれらの情報をもとに、宝HDのみならず、子会社の宝酒造、宝酒造の役員及び主要株主が、反社会的勢力とは一切関係が無いものと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

外食産業におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿る一方で、原材料価格の高騰に加え、店舗運営における人件費コスト及び採用コストの増大などにより、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で、今後の当社を取り巻く経営環境を勘案し、「新規出店による事業規模の拡大」「店舗の収益力の向上」「安全性の確保」「人材の確保及び教育」「経営管理体制の強化」を経営課題として取り組んでいく方針であります。

①「新規出店により事業規模の拡大」

当社の更なる事業拡大に向けては、新規出店が重要課題であると考えております。基本的には居抜き物件(注1)を活用し、低コストでドミナント出店(注2)を行う方針であります。また平成31年2月期からは、首都圏以外の都市へ順次出店エリアを拡大してまいります。

②「店舗の収益力の向上」

当社の特色であるPISP戦略(注3)を追求すること、すなわち各店舗の仕込み・調理と一部外部工場への委託をバランスよく行い、高い生産性と圧倒的な商品力の両立を実現しながら多店舗展開することにより、付加価値を提供し売上の確保をしまいる方針です。また、利益の確保に向けて、高騰傾向にある仕入れ食材のグローバルな調達活動、調達先の分散化などによるコストコントロールを徹底してまいります。

③安全性の確保

外食産業界を取巻く環境からすると、安全性の確保への対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしまいます。

④人材の確保及び教育

当社は中期ビジョンとして、2020年中に200店舗の展開を目標としております。そのために

は、正社員及びアルバイトを含めた人材の確保と能力向上は重要課題であります。当社では、教育用のタブレット端末を全店舗に設置し、日々進化する各種マニュアルをリアルタイムで周知させるとともに、重要事項においては代表取締役自ら全従業員に直接共有することで、会社の理念やルールを浸透させ帰属意識を高め定着率の向上を図っております。

⑤経営管理体制の強化

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査を強化していく方針です。

これらの経営課題に取り組む中、当社の新規出店のペースを加速させるに当たって、必要となる資金をどのように調達するかを慎重に検討を重ねて参りました。新規出店舗数が平成 31 年 2 月期より大幅に増えることから、酒類をはじめとする飲料等の取引先との関係強化、機動的な出店資金を確保すること等を目的とし、本第三者割当を行うことを決定致しました。

(注 1) 居抜き物件とは、設備や什器備品等を引き継いだまま売買または賃貸借される物件のことです。

(注 2) ドミナント出店とは、地域に集中的に出店する戦略をいいます。

(注 3) P I S P (PRODUCTIVE IN STORE PREPARATION) 戦略とは

『手頃に本当に美味しい料理を多くの人々に届けるための戦略』

外食業界では効率化のためにセントラルキッチン(外部工場)で加工することが主流ですが、それではお客様に“本当に美味しい料理”を届けることは難しいと私たちは考えました。

一方で、際限なく手間暇をかけると手頃な価格で提供することが出来ません。

私たちは独自戦略を展開し、大手飲食チェーン店では諦めてしまった店内での仕込み調理を実践しながら、一部作業を外部委託することで生産性を高め、美味しさと手頃な価格の両立を実現しています。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先が取得する株式については、アサヒビール及び宝酒造は、それぞれ以下の通りの保有方針である旨を表明しております。なお当社は両割当予定先から、割当予定先が払込期日(平成 30 年 7 月 31 日)から 2 年以内に本件割当増資により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

①アサヒビールについて

本件割当増資によって取得した株式について、これまで同様、当社との良好な関係を継続するため、取得した当社株式は中長期の保有を前提とする旨、書面にて表明をいただく予定です。

②宝酒造について

本件割当増資によって取得した株式について、これまで同様、当社との良好な関係を継続するため、取得した当社株式は中長期の保有を前提とする旨、口頭にて確認しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、アサヒビール及び宝酒造の払込に要する資金等の状況について、それぞれ以下の方法で十分な原資があることを確認しております。

①アサヒビールは、その親会社であるアサヒグループHDから資金提供を受ける旨を書面にて確認しており、更にはアサヒグループHDについても、第94期有価証券報告書（平成30年3月28日提出）において、連結財務諸表に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金の状況（58,054百万円）を確認しております。

②宝酒造は、その親会社である宝HDから資金提供を受ける旨を書面にて確認しており、更には宝HDについても、第107期有価証券報告書（平成30年6月28日提出）において、連結財務諸表に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金の状況（47,754百万円）を確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成30年2月28日現在）		募集後	
坂井 英也	38.97%	坂井 英也	37.19%
パトリック&カンパニー株式会社	28.53%	パトリック&カンパニー株式会社	27.23%
サントリー酒類株式会社	6.96%	サントリー酒類株式会社	6.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.73%	アサヒビール株式会社	3.41%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2.44%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.60%
中瀬 一人	1.74%	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2.33%
矢野 秀樹	1.39%	中瀬 一人	1.66%
本郷 雄太	1.04%	矢野 秀樹	1.33%
日本証券金融株式会社	0.86%	宝酒造株式会社	1.14%
村田 直樹	0.63%	本郷 雄太	1.00%

(注) 1 募集前の持株比率については、平成30年2月28日現在の株主名簿を基準として議決権ベースで算出しております。

2 募集後の持株比率については、平成30年2月28日現在の株主名簿をもとに、平成30年7月末時点において議決権ベースで想定した順位を記載しております。

8. 今後の見通し

本件第三者割当が当社平成31年2月期に与える影響は予想に織り込み済みではございますが、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
売上高 (千円)	4,227,761	5,478,904	6,348,771
営業利益 (千円)	106,695	254,410	201,720
経常利益 (千円)	82,455	224,027	166,038
当期純利益 (千円)	43,984	189,895	99,247
1株当たり当期純利益 (円)	20.00	84.85	34.75
1株当たり配当金 (円)	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	204.29	368.79	396.00

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年2月28日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,874,400株	100.0%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
始値	—円	6,600円	2,999円
高値	—円	7,200円	10,370円 ※3,185円
安値	—円	6,300円	3,050円 ※2,960円
終値	—円	6,520円	3,055円

② 最近6か月の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	6,310円	3,100円	3,005円	2,079円	2,965円	2,860円
高 値	8,700円	3,575円	3,005円	3,400円	3,265円	3,460円
安 値	5,310円	2,925円	1,900円	1,871円	2,881円	2,830円
終 値	6,300円	3,055円	2,084円	2,940円	2,901円	3,100円

③ 発行決議日前日営業日株価

	平成30年7月12日
始 値	2,985円
高 値	2,985円
安 値	2,920円
終 値	2,920円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募による新株式発行

払 込 期 日	平成29年2月22日
調 達 資 金 の 額	340,556,400円
発 行 価 額	1,490円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,100,000株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	228,500株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,328,500株
当 初 の 資 金 使 途	設備投資資金
支 出 予 定 時 期	平成29年3月～平成29年12月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	全額充当済

・第三者割当増資

払 込 期 日	平成29年3月28日
調 達 資 金 の 額	46,053,000円
発 行 価 額	1,190円

募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	1,328,500 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	38,700 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	1,367,200 株
割 当 先	SMBC 日興証券株式会社
当 初 の 資 金 使 途	設備投資資金
支 出 予 定 時 期	平成 29 年 4 月～平成 29 年 12 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	全額充当済

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類

当社普通株式

(2) 募集株式の数

136,900 株

(3) 払込金額

1 株につき 2,920 円

(4) 払込金額の総額

399,748,000 円

(5) 増加する資本金及び増加する資本準備金の額

増加する資本金の額 199,874,000 円

増加する資本準備金の額 199,874,000 円

(6) 払込期日

平成 30 年 7 月 31 日